



平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社ポスフル 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7512 札幌証券取引所
 (URL <http://www.posful.co.jp>) 本社所在都道府県 北海道
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植村 忠規
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 山本 宏之 TEL (011) 865 - 9405
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 12 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 8 月中間期の業績(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	54,606	3.0	412	-	307	-
17 年 8 月中間期	56,323	0.4	227	-	286	-
18 年 2 月期	114,250	2.5	715	1,899.8	426	1,524.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	3,119	-	142	70
17 年 8 月中間期	2	97.4	0	09
18 年 2 月期	707	-	29	50

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 21,858,339 株 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 18 年 2 月期 23,977,551 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	77,124	15,797	20.5	731	88
17 年 8 月中間期	85,218	19,819	23.3	809	36
18 年 2 月期	82,875	19,554	23.6	869	71

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 21,584,426 株 17 年 8 月中間期 24,488,526 株 18 年 2 月期 22,484,426 株
 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 2,904,590 株 17 年 8 月中間期 490 株 18 年 2 月期 2,004,590 株

2. 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,300	1,000	2,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 129 円 72 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	-	5.00	5.00
19 年 2 月期(実績)	-	-	-
19 年 2 月期(予想)	-	-	-

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,289		6,069		7,392	
2.受取手形	-		23		16	
3.売掛金	1,383		3,102		1,447	
4.たな卸資産	8,206		8,768		9,648	
5.繰延税金資産	353		292		396	
6.その他の貸倒引当金	2,483 4		2,819 13		2,290 5	
流動資産合計	18,711	24.3	21,061	24.7	21,187	25.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	12,097		13,676		13,585	
(2)土地	6,849		7,235		7,273	
(3)その他	1,280		1,716		1,483	
有形固定資産合計	20,227	26.2	22,628	26.5	22,342	26.9
2.無形固定資産	5,350	6.9	6,056	7.1	5,602	6.8
3.投資その他の資産						
(1)長期差入保証金	19,438		20,877		19,703	
(2)長期債権	5,502		5,604		5,548	
(3)繰延税金資産	817		1,126		396	
(4)その他の貸倒引当金	8,234 1,168		7,834 20		8,255 180	
投資その他の資産合計	32,825	42.6	35,423	41.6	33,723	40.7
固定資産合計	58,403	75.7	64,108	75.2	61,667	74.4
繰延資産	10	0.0	48	0.1	20	0.0
資産合計	77,124	100.0	85,218	100.0	82,875	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	54		75		154	
2. 買 掛 金 2	7,385		7,944		7,240	
3. 短 期 借 入 金 2	18,590		13,582		19,922	
4. 未 払 法 人 税 等	70		83		159	
5. 賞 与 引 当 金	389		320		324	
6. 販 売 促 進 引 当 金	158		150		110	
7. 設 備 関 係 支 払 手 形	276		2,429		408	
8. そ の 他 5	5,701		5,591		5,118	
流 動 負 債 合 計	32,626	42.3	30,179	35.4	33,438	40.3
固 定 負 債						
1. 社 債	2,340		5,110		4,050	
2. 長 期 借 入 金 2	20,202		24,092		19,811	
3. 退 職 給 付 引 当 金	815		823		840	
4. 役 員 退 職 引 当 金	91		261		261	
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,688		4,719		4,706	
6. そ の 他	563		211		211	
固 定 負 債 合 計	28,701	37.2	35,219	41.3	29,881	36.1
負 債 合 計	61,327	79.5	65,398	76.7	63,320	76.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	4,099	4.8	4,099	4.9
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		3,644		3,644	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,644	4.3	3,644	4.4
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		358		358	
2. 任 意 積 立 金	-		11,406		11,406	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		23		728	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	11,789	13.8	12,494	15.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	287	0.4	468	0.6
自 己 株 式	-	-	0	0.0	1,151	1.4
資 本 合 計	-	-	19,819	23.3	19,554	23.6
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	85,218	100.0	82,875	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年 8月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	4,099	5.3	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	3,644		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	3,644	4.7	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	358		-		-	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	106		-		-	
別 途 積 立 金	11,700		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,903		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	9,262	12.0	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	1,664	2.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	15,341	19.9	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	455	0.6	-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	455	0.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計	15,797	20.5	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,124	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	54,606	100.0	56,323	100.0	114,250	100.0
売 上 原 価	41,316	75.7	42,686	75.8	86,227	75.5
売 上 総 利 益	13,290	24.3	13,637	24.2	28,023	24.5
営 業 収 入	2,970	5.5	2,784	5.0	5,928	5.2
営 業 総 利 益	16,260	29.8	16,421	29.2	33,952	29.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	15,848	29.0	16,649	29.6	33,236	29.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	412	0.8	227	0.4	715	0.6
営 業 外 収 益 2	296	0.5	348	0.6	545	0.5
営 業 外 費 用 3	401	0.7	407	0.7	835	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	307	0.6	286	0.5	426	0.4
特 別 利 益 4	19	0.0	557	1.0	1,839	1.6
特 別 損 失 5	3,781	6.9	149	0.3	902	0.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	3,455	6.3	120	0.2	1,363	1.2
法人税、住民税及び事業税	33	0.1	34	0.1	69	0.1
法 人 税 等 調 整 額	369	0.7	83	0.1	586	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	3,119	5.7	2	0.0	707	0.6
前 期 繰 越 利 益	-		21		21	
中間(当期)未処分利益	-		23		728	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成18年2月28日残高	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							112	112
別途積立金の積立						400	400	
中間純損失（ ）							3,119	3,119
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	400	3,631	3,231
平成18年8月31日残高	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	2,903	9,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	1,151	19,086	468	468	19,554
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		112			112
別途積立金の積立					-
中間純損失（ ）		3,119			3,119
自己株式の取得	513	513			513
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）			12	12	12
中間会計期間中の変動 額合計	513	3,744	12	12	3,757
平成18年8月31日残高	1,664	15,341	455	455	15,797

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品・・・売価還元法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益が217百万円増加し、税引前中間純損失が</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 有形固定資産(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更いたしました。この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 有形固定資産(ただし、建物付属設備は除く建物以外)の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>2,570百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は226百万円減少し、経常損失は同額減少し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は476百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3 . 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(1)社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。	(1)社債発行費 同 左
4 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)販売促進引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
	<p>(ボスフルお買物感謝券)を交付しております。</p> <p>当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 同 左</p>	<p>(ボスフルお買物感謝券)を交付しております。</p> <p>当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
	月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。		月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 借入金及び社債 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税の会計処理 同 左	(1)消費税の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年 3月 1日) (至 平成18年 8月31日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成17年 8月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年 3月 1日) (至 平成18年 2月28日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	—

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,797百万円でありませす。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業損失及び経常損失が48百万円増加し、税引前中間純利益が48百万円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税引前当期純利益が89百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,143 百万円	17,412 百万円	17,746 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
流動資産「その他」 (1年以内返済予定長期差入保証金)		101	-
建物	5,956	6,194	6,079
土地	3,185	3,185	3,185
長期差入保証金		1,088	-
投資その他の資産「その他」 (投資有価証券)	2	2	2
(関係会社出資金)	1	1	1
合 計	9,145	10,574	9,269
(2)上記に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金)	766	421	421
長期借入金	3,236	4,102	3,791
買掛金	0	1	0
合 計	4,003	4,525	4,214
3. 長期債権の主な内訳は右記のとおりであります。	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,819百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,911百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発に対する差入保証金 …3,681百万円</p> <p>東栄株式会社に対する差入保証金 …1,865百万円</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)
	<p>入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>東栄株式会社 同 左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>
4. 中間貸借対照表(貸借対照表)注記3.に記載されている会社に対する敷金	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p>	<p>長期差入保証金には、中間貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p>	<p>長期差入保証金には、貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 2,454百万円</p>

期 別	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年 2月28日現在)
項 目	東栄株式会社 1,134百万円 各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。	東栄株式会社 1,134百万円 各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。	東栄株式会社 1,134百万円 各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。
5. 消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日〕															
1. 減価償却実施額 有形固定資産 397 百万円 無形固定資産 314 百万円 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120 百万円 受取配当金 7 百万円 匿名組合出資損益 135 百万円 3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 293 百万円 社債利息 22 百万円 4. 特別利益のうち主要なもの 役員退職引当金戻 入益 19 百万円 5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 988 百万円 減損損失 2,788 百万円 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>6</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>3</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401	北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387	1. 減価償却実施額 有形固定資産 405 百万円 無形固定資産 308 百万円 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 146 百万円 受取配当金 5 百万円 匿名組合出資損益 125 百万円 3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 261 百万円 社債利息 31 百万円 4. 特別利益のうち主要なもの 債権回収益 557 百万円 5. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 47 百万円 店舗閉鎖損失 101 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 831 百万円 無形固定資産 620 百万円 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 241 百万円 受取配当金 9 百万円 匿名組合出資損益 198 百万円 3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 548 百万円 社債利息 58 百万円 4. 特別利益のうち主要なもの 債権回収益 1,839 百万円 5. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 95 百万円 店舗閉鎖損失 101 百万円 前期損益修正損 272 百万円 システム再構築に 伴う損失 210 百万円 貸倒引当金繰入額 166 百万円
場所	用途	種類	件数	金額													
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	6	2,401													
北海道 函館市他	遊休資 産	土地	3	387													

当中間会計期間 〔自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日〕																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本範囲とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額		百万円	建物及び構築物	1,378	土地	424	器具備品	96	リース資産	874	無形固定資産	15		2,788		
種類	金額																	
	百万円																	
建物及び構築物	1,378																	
土地	424																	
器具備品	96																	
リース資産	874																	
無形固定資産	15																	
	2,788																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注) 増加数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕					前中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕				前事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	7,361	3,692	862	2,806	有形固定資産(器具備品)	9,762	4,921	4,840	有形固定資産(器具備品)	8,046	3,893	4,153
有形固定資産(その他)	14	7	-	7	有形固定資産(その他)	26	17	8	有形固定資産(その他)	19	10	9
合計	7,375	3,699	862	2,813	合計	9,788	4,939	4,848	合計	8,066	3,904	4,162
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,556 1年超 2,020 合計 3,576 リース資産減損勘定の残高 690					(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,676 1年超 3,280 合計 4,957				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,709 1年超 2,550 合計 4,259			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減額、償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 777 リース資産減損勘定の取崩額 172 減価償却費相当額 534 支払利息相当額 49 減損損失 862					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,046 減価償却費相当額 960 支払利息相当額 74				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,971 減価償却費相当額 1,813 支払利息相当額 137			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

当中間会計期間 〔自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日〕
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年 内 2,559	1 年 内 2,559	1 年 内 2,559
1 年 超 16,448	1 年 超 19,008	1 年 超 17,728
合 計 19,008	合 計 21,567	合 計 20,288

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成18年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (平成18年 8月31日現在)	前中間会計期間 (平成17年 8月31日現在)	前事業年度 (平成18年 2月28日現在)
1株当たり純資産額 731円 88銭 1株当たり中間純損失 142円 70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失が計上されてお り、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 809円 36銭 1株当たり中間純利益 0円 9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 869円 71銭 1株当たり当期純利益 29円 50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して おりません。

算定上の基礎

	当中間会計期間 〔自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自平成17年 3月 1日 至平成17年 8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	3,119 百万円	2 百万円	707 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失()	3,119 百万円	2 百万円	707 百万円
期中平均株式数	21,858,339 株	24,488,526 株	23,977,551 株